

マラウイ月報(2021年4月)

主な出来事

【内政】

- 警察による女性性的暴行事件に対する再捜査開始
- 反汚職局(ACB)の新局長任命及び ACB 改革への動き
- 政府によるキャンプ外難民の立ち退き要請
- 最高裁判所による死刑の違憲判決
- 現政権・与党関係者の汚職疑惑
- 新型コロナウイルス対策資金の汚職

【外交】

- 大統領のSADC特別ダブル・トロイカ会談参加
- 大統領によるSADCの国家委員会の設立

【新型コロナウイルス】

- 一部の新型コロナワクチンの期限切れ
- インド人労働者入国に伴うコロナ第三波の懸念
- 政府によるインドへの患者紹介一時停止
- 政治的集会におけるコロナ対策不足

【経済】

- 2020年により多くのビジネスが閉業
- チャクウェラ大統領がたばこ産業の危機を認める

【開発協力】

- マラウイ赤十字社が財政支援の増加を要求

【内政】

・警察による女性性的暴行事件に対する再捜査開始

女性弁護士会(WLA: Women Lawyers Association)及び警察は、2019年のムスンドウェ、ムブワタリカ、ムピングのトレーディング・センターにおける女性への性的暴行事件に対する新たな共同捜査をローンチした。なお、透明性確保のため、警察による最初の捜査担当者は関与しないとのこと。また、被害者も集団ではなく個人で対応するとのこと。WLA は、2020年1月に、被害者女性への賠償を求めて、リロングウェ高等裁判所に司法判断を求めている。(7日ネーション紙3, 4面)

・反汚職局(ACB)関連ニュース

(1)新局長の任命

チズマ現オンブズマンはチャクウェラ大統領より新 ACB 局長として任命され、公的指名委員会(PAC)からの承認を待っている。本任命につき、社会説明責任・透明性センターのカンブワンディラ事務局長は、彼女は資格があり、インスパイアされる選択肢だと評価した。チズマ氏は42歳の女性であり、オンブズマンとしては、公金流用事件の捜査を実施し、大統領府、財務省、農業省関係者に公金管理を巡り、公的謝罪を指示したり、新型コロナウイルス対策

資金の汚職や、エネルギー規制庁(MERA)を含む政府機関による不適切な採用人事について捜査を実施した。(29日ネーション紙3面)

(2)ACB 改革への動き

ACB は法務省に対し、案件の訴追における検察局長(DPP)の同意条件の解除を含む腐敗行為取締法の改正を書面で要請した。法務省が成功裏に勧告をし、議会にて改正案が提出されれば、DPP 前政権下に続き二度目の挑戦となる。(29日ネーション紙1, 2, 4面)

・政府によるキャンプ外難民の立ち退き要請

4月上旬、国土安全大臣が、全ての難民に対して4月28日までにザレカ難民キャンプに再移動するよう要請し、また、これを行わない者につき、政府は必要な力を行使すると発表していた。これに関し、トレス国連常駐調整官は、マラウイ政府に対して、冷静な対応を求め、また、メディアには反外国人の記述を避けるよう求めた。HRDC の弁護士であるシバンデ氏は、政府が難民の権利を侵害していると非難した。(28日ネーション紙3面)

・最高裁判所による死刑の違憲判決

これでマラウイはアフリカで22番目に死刑を廃止した国となる。また、これにより、最も重い刑が死刑判決から終身刑に変更。現在、マラウイで死刑判決を受けている者は27名。(30日ネーション紙1～4面)

・現政権・与党関係者の汚職疑惑

(1)MCP車両購入につき国民に説明

MCPは、トヨタハイラックス8台及びバス1台の調達につき、リロングウェ・ゲーム・コンプレックスの土地売却金をもとに購入したと説明した。これは、ソーシャルメディアで右車両購入に疑念の声があがったため。(4日ネーション紙3, 4面)

(2)外務大臣による一般人2名の名誉毀損を巡る訴訟

一般人ピリ氏及びハレ氏は、David Whitehead and Sons Limited の所有者であるラティーフ氏が220億クワチャの脱税事件において見逃してもらうため、ムカカ外務大臣が3億クワチャの賄賂を受け取ったとするフェイスブック投稿を行ったところ、ムカカ外務大臣は、名誉毀損で裁判所に訴えた。(3日ネーション紙2, 3面)

・新型コロナウイルス対策資金の汚職(第一弾:昨年11月のオンブズマンによる発表)

昨年末の報告書において、チズマ・オンブズマンは災害管理局(DODMA)に対し、昨年3月から7月までの間、コロナ対策のために受けた財政的・物理的支援の内容につき、開示するように指示していた。そして、今年4月15日付けネーション紙面において、チズマ・オンブズマンは、DODMA が彼女の指示を遵守していないと批判していた。4月15日付けの DODMA 発オンブズマン宛の書簡では、チムペポ災害管理委員は、1月30日までに平日及び週末の2度にわたりラジオと新聞において、全ての支援を開示した、と紙面の切り抜きとともに回答し

た。これを受け、チズマ・オンブズマンは、支援内容開示については遵守を認めるものの、DODMA は、資金流用に関与した匿名の職員を処分していないと指摘した。

上記のオンブズマンの報告書において、コロナ対策資金の80%が手当に当てられていたことが発覚した。なお、チムペポ委員は、62億クワチャのコロナ対策資金の汚職に関与したとして警察に逮捕された61名の内の1人である。(25日ネーション紙3, 4面)

・新型コロナウイルス対策資金の汚職(第二弾: 今年4月に国家監査局による発表)

(1) 概要

チャクウェラ大統領は、国家監査局(NAO)に対して、2020年9月から12月にかけての62億クワチャの新型コロナウイルス(以下、「コロナ」)関連資金の運用に関する報告書を提出するように指示し、結果以下が発覚した。

ア 不適切な公的調達: 4. 9億クワチャ

イ 手当不正: 8030万クワチャ

ウ 不適切な現金引き出し: 8300万クワチャ

エ 不適切な給油手当: 3980万クワチャ

オ 不適切な経費勘定: 2360万クワチャ

カ 監査時の未使用額: 約10億クワチャ(62億クワチャの内)

キ 根拠及び予算なしの地方政府への支払い

(2) 大統領の動き(19日ネーション・オンライン紙)

19日、チャクウェラ大統領は、自身の演説において、カンドド労働大臣が大統領南ア外遊に同行するために一部コロナ資金を流用したと報告されたことを受け、同労働大臣を罷免し、また、コロナ資金流用に関係する全ての公務員に対して、給与なしの停止処分を発表した。大統領は「同大臣は流用した資金を返済したが、彼の流用は、同資金が最も必要な時に利用できなかったことを意味する。私は、ある予算を別目的に使用したり、目的に合った予算が使用されているか確認しない個人を内閣にとどめることはできない」と述べた。

(3) 警察の動き(20日タイムズ・オンライン紙、27日ネーション紙1~3面)

警察は、62億クワチャのコロナ関連資金の汚職の疑いで、18日に14名を逮捕し、27日の報道では、50名以上まで逮捕者が増加。逮捕者には、マテレラ大統領府官房担当官、マカランバ移民市民権サービス局委員、ンコロコサ前情報局長、マインジャ・ペストケム1B社長が含まれ、その他には、障害高齢者局、男女平等・コミュニティ開発・社会福祉省、ブランタイヤ、チョロ、ゾンバ、ンチェウ、デッサ、サリマの県議会関係者が含まれる。

(4) マラウイ法律協会(MLS)の反応(20日タイムズ・オンライン紙)

MLSは、チャクウェラ大統領がコロナ資金流用に関係する全ての公務員に対してとった給与なしの停職処分につき、違法であると主張した。今年2月、シルングウェ司法長官は、人事管理開発局に対し、公務員の給与無しの停職処分につき違法であるとし、給与配当の再開を勧告していた。

(5) NGOの反応(20日ネーション・オンライン紙)

トラペンス人権擁護連盟(HRDC)議長は「大統領の強い調子の演説と決断を賞賛する(中略)より多くの関係者の逮捕を望んでいる」と述べた。ムカンダウレCCAP役員は、現政権は逮捕者の数ではなく、終結した裁判案件の数で評価されると述べた。また、ミホワ・Oxfamカンントリーディレクターは、チャクウェラ大統領の行動は、彼が汚職に対して真剣な態度であることを示すとして、評価し、関係者が大統領の指示を迅速に実行することを望むと話した。

(6) ドナーの動き(24日ネーション紙1～4面)

昨年マラウイに約2億米ドル拠出したIMFのカントリーマネージャーが、本資金の汚職を真剣に受け止めている、政府による抜け穴の封鎖の取り組みに協力すると発言。

(7) 公共会計委員会(PAC)(20日ネーション・オンライン紙)

26日、PACは、コロナ対策資金の報告書に関し、チルズ監査局長代行とNAO職員を召集した。ナマロンバ委員長は、委員会が監査局長代行の説明に納得したとして、次はコロナタスクフォースからの説明に焦点を置くと述べた。

(8) 特別裁判所の設置の議論(26日ネーション紙1～4面)

報道によると、法務省及び司法府は、汚職事件のための特別裁判所の設置を検討。本裁判所では、コロナ対策資金の汚職や、過去や現政権の汚職、2013年のキャッシュゲート事件関連で未だ決着がついていない案件などを対処する可能性がある。ただし、高等裁及び最高裁の運用だけでもそれぞれ年間36億クワチャと107億クワチャかかり、また、司法府内の経済局だけでも年間5億9600万クワチャがかかる中、新局の設置は、より公的調達が必要なたため更にコストがかかる。

【外交】

・大統領のSADC特別ダブル・トロイカ会談参加

チャクウェラ大統領は、モザンビークのマプトで開催されたSADC特別ダブル・トロイカ会談に出席し、モザンビーク北部のカーボデルガド州のイスラム勢力について議論した。

SADCは、その共同声明において、4月29日の特別トロイカ首脳会談に報告するため、4月28日までに特別閣僚級会合の実施を指示した。また、同共同声明内において、直近の同地域におけるテロ攻撃を調査し、評価する技術チームの派遣を指示した。(9日ネーション紙1～4面)

関連して、チャクウェラ大統領は、マラウイは今年8月のSADC首脳会談を開催する準備ができていると述べた。(9日ニヤサタイムズ紙)

・大統領によるSADCの国家委員会の設立

1日、チャクウェラ大統領は、国家レベルでSADCにおける決定や事業を実施することを目的として国家SADC委員会をローンチした。昨年8月に実施された第40回SADC首脳会談では、「SADCビジョン2050」及び「2020-2030地域指標戦略開発計画」を採択した。前者は、AUアジェンダ2063及び国連のSDGsに則したSADC地域の長期的な開発目標を掲げ

ている。後者は、同地域の10年計画で、平和・安全保障、良いガバナンス、経済開発の関連性に焦点を当てている。(3日タイムズ・オンライン紙)

【新型コロナウイルス】

・保健省による公式発表

- (1) 4月7日: 第一回目ワクチン接種の第二段階(18歳以上の全ての者が接種可能)開始
- (2) 4月21日: 規制緩和(レストラン、バー等はそれぞれのライセンスで深夜12時まで営業を許可。集会は屋内100人未満、屋外250人未満まで許可。公共交通機関の乗車率は60%から75%まで許可)
- (3) 4月30日: 政府によるインド、パキスタン、バングラデシュ、ブラジルからの渡航者規制
- (4) 6月3日(予定): 第二回目ワクチン接種の接種を開始する予定。

・一部の新型コロナワクチンの期限切れ

保健省は、4月13日に1万6440回分のワクチンが期限切れとなったと発表した。なお、右期限切れワクチンはAUから寄与された10万2000回分の一部。保健大臣は、右期限切れワクチンは処分され、表に出回らないようにすると述べた。また、専門家らは、ドナーに対して期限に余裕のあるワクチン寄付を呼びかけている。(15日ネーション紙7面)

・インド人労働者入国に伴うコロナの懸念

サリマの製糖工場にて働くため、4月24日及び26日に入国したインド人40名の内16名がコロナ陽性だったことに懸念が集まっている。彼らは、マラウイ政府がインド、パキスタン、バングラデシュからの渡航者入国を禁止する前に入国。入国の際陰性証明書を保持していたとのことだが、チボンダ保健大臣は、「(前略)マラウイ人感染者はいないものの、コンタクト・トレーシングを開始した。我々は、陰性証明書が本物かの確認を試みている。」と述べた。(29日ネーション紙4面)

・マラウイ政府によるインドへの患者紹介一時停止

保健省は、インドのコロナ患者数が増加するに伴い、マラウイの主要な海外患者紹介先の一つであるインドへの患者紹介を一時停止すると発表した。(9日ネーション紙1, 2, 4面)

・政治的集会におけるコロナ対策不足

チリマ副大統領が国内の開発事業の視察や演説を行い、また、チャクウェラ大統領が北部を訪問し、途中5カ所(ルンバジ、ムボネラ、カスング、ジェンダ、ムズズ)に立ち寄り、多くの支持者が集まった。コロナ対策が徹底されていない中、医療関係者から警戒の声が上がっている。ミシ医師協会会長は、現政権のコロナへの取り組みは評価する一方、第三波の到来の可能性がある中、政治的集会においてもコロナ対策を実施する必要があると述べた。また、チョンバ医療補助者組合長は、コロナ陽性率は低い一方、第三波到来の可能性から、リーダー

達は、コロナ対策の実施においてお手本を見せなければならないと述べた。(8日ネーション紙3, 4面, 8日タイムズ紙1面)

【経済】

・建設業界が資金の赤字を非難

建設業界の関係者は、インフラ開発事業の資金不足がビジネスを立ち行かなくさせていると述べた。マラウイ建築請負業者・共同貿易協会(Malawian Building Contractors and Allied Trade Association)のムハンゴ会長は、新型コロナウイルスによる人員削減含む同業界の縮小は雇用の喪失を導いており、業界は政府が公的インフラ資金の方向性とどのように契約落札がなされるか提示するのを待っていると述べた。最近の予算見直しで、ムルス財務大臣は道路建設のために1, 143億クワチャを道路基金公社(Roads Fund Administration)に、440億クワチャを国家道路公社(National Roads Authority)に配当した。(6日ネーション・オンライン記事)

・専門家が肥料の政策に関してマラウイに助言

アフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)の議長でもあるハイレマリアム・デサレン前エチオピア首相は、マラウイに対し画一的な肥料の使用を中止し、農業生産を上昇するために肥料政策を促進するよう促した。2018年に農業省によって支持された国家肥料政策のドラフトは、肥料の使用と効果を高めるために土壌調査と支援拡大を促すものである。デサレン前首相は、異なる場所でニーズに合った肥料のブランドを使用する必要がある、そうすることで生産性が著しく増加すると述べた。(6日ネーション紙3~4面)

・マラウイは貿易関税取扱商品に関して迅速な行動が求められる

貿易法センター(TRALAC)は、マラウイや他の諸国に対し、期限の今年の6月に先立って、アフリカ自由貿易圏(AfCFTA)の関税ラインと原産地規則の批准に関する交渉を早めるよう助言した。貿易省はアフリカ連合(AU)に原稿を提案する準備ができている、と述べた。2021/2022年国家予算が通り、関税規則が修正され国会に承認が下りた後、マラウイは同条約の下貿易を始める。(19日タイムズ・オンライン記事)

・インフレ率が9.4%増加

国家統計局(NSC)によると、物価上昇により3月のインフレ率は2月のインフレ率から1.1%上昇して9.4%となった。また、食糧インフレ率は11.7%なのに対し、非食糧インフレ率は6.9%であった。(20日タイムズ紙13面)

・2020年により多くのビジネスが閉業

マラウイ商工会議所(MCCCI)の調査によると、2020年のみで、フォーマルビジネスの15%が閉業したと発表した。その主な要因である新型コロナウイルスは、現地の産業が生産

のための原材料を仕入れるのをより困難にした。今後1年で、47.5%のビジネスが僅かな成長が予測されている一方、24.9%のビジネスが“僅かな縮小”、14.9%が“深刻な縮小”と予測されている。(20日タイムズ・オンライン記事)

・メイズと落花生が GDP の鍵である

国家計画委員会(NPC)と専門家は、メイズと落花生の生産が予測可能であることを保証する政策を整備することで、GDPを上げることができると述べた。また、同調査は、メイズ禁輸法を解除することで610億クワチャの売り上げになり、これは穀物の GDP の1%となる一方、63億クワチャが落花生の売り上げで GDP の0.5%となると予測されている。

NPC のムンタリ事務局長は、政府は輸出作物を制限したが、未だ制限が続くメイズはアフリカで高い需要があり、市場の可能性があると述べた。メイズと落花生生産は小農によって支持されており、同禁輸法が解除されることで小農が経済的に利益を得、国家の包括的な富の創造が達成できるだろう。(19日ネーション紙13-14面)

・メイズ価格が3%減少

国際食糧政策研究所(IFPRI)の報告書によると、2月にメイズ価格が3%下がり、1キロ当たり181クワチャとなった。価格は昨年3月より44%低く、原因は市場におけるメイズの供給量によるものである。メイズの小売価格は未だ南部地域が最高、北部が最低であった。(20日ネーション紙14面)

・チャクウェラ大統領がたばこ産業の危機を認める

チャクウェラ大統領はマラウイ国民に対し、たばこは“死に瀕した”産業であるという厳しい現実を受け入れるべきだと述べた。だがたばこ産業で上手くいったことは、明確な市場戦略である。インフラや、たばこから利益を得るために経済を動かす組織へ十分な投資がなされた。(21日タイムズ・オンライン記事)

【開発協力】

・マラウイ赤十字社が財政支援の増加を要求

マラウイ赤十字社は、新型コロナウイルスと災害によって同団体が人道支援に圧倒させられており、2021/2022年度会計予算において、政府からの補助金の増加を要求した。同年度には、同団体が要求した500百万クワチャに対し、実際に割り当てられたのは273百万クワチャであった。

マラウイ赤十字社は、災害時の人道支援を行うために法令を通して政府によって設立された。政府はマラウイ赤十字社を支援していたが、1994年に補助金の供給を停止し、政府が財政支援を再開する3年前までは、同団体は国民やドナーパートナーによる寄付に完全に依存する団体であった。(6日ネーション紙4面)

・ユニセフがリコマに救急ボートを寄付

ユニセフは、リコマ県ヘルスセンターに、ンカタベイ県の病院への移動を容易にするために15人用の救急ボートを寄付した。チボンダ保健大臣は、ボートは新型コロナウイルスの免疫向上と、一般的な医療サービスの遂行のために使用されると述べた。ユニセフはワクチンと予防接種のための世界同盟(The Global Alliance for Vaccines and Immunisation: Gavi)の支援を受けており、ンカタベイ県、ルンフィ県、マンゴチ県の他の3つの湖畔の県にも8人用救急ボートを寄付した。(6日ネーション紙8面)

・政府は790億クワチャの GESD プロジェクトを開始

政府は、世界銀行が資金提供している、地方行政で5年間実施される790億クワチャ(1億米ドル)のサービス提供を可能にするガバナンス(GESD)プロジェクトを始動した。同プロジェクトは、地方議会の住民の社会・経済的地位向上を目指したものであり、チリマ副大統領が同イニシアティブを始動した。政府は、同プロジェクトを国内28全県で実施している。(19日タイムズ・オンライン記事)